

事務事業評価調査

3

1. 基本情報

事務事業名	観光振興事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-2-②-6
担当課	水産商工観光課	担当係	商工観光係	担当者	山田 雅樹		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☒ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	2	各産業と連携した活力ある商工・観光の振興
	施策	②	地域の素材を生かした観光、サンタランドの推進
	具体的な施策	1	観光案内所の設置と情報発信の充実
めざす目的成果	観光振興及び地域振興を図るため、観光案内所設置により来訪者へのサービスを図るほか、町外在住の応援リーダーを通じ、本町の情報発信を広く国内外に発信し、町の知名度向上を図る。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	観光客、広尾町にゆかりのある方	
	手段・手法	・観光案内場の設置 ・観光パンフレットの作成、印刷 ・応援リーダーの委嘱	
	サービス内容	観光案内、観光グッズの販売、観光パンフレットの配布、応援リーダーに名刺を配布し本町のPRをしてもらう。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		令和3年度事業費の内訳	
コスト	事業費	大丸山森林公園観光案内所管理委託料	3,731		3,214				・応援リーダー名刺 20人分×3,300円 ・観光案内所指定管理 年間4,842千円
		応援リーダー名刺代	9		0		66		
		観光案内所指定管理者管理運営業務委託料					4,842		
		事業費合計	3,740		3,214		4,908		
	人件費	常勤職員(延)	3人日	99	3人日	90	1人日	30	
		会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計	99		90		30		
総事業費		3,839		3,304		4,938		令和3年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	3,839		3,304		4,938			
	財源合計	3,839		3,304		4,938			
R2年度実施内容		・観光案内場の設置 新型コロナの影響により大丸山森林公園入場者数は減少した。 ・応援リーダーPR用名刺印刷 新型コロナの影響により応援リーダーの活動がなく、名刺印刷の実績なし。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績 R1(目標)	R2実績 R2(目標)	 R3(目標)	目標年度 最終目標値	
大丸山森林公園入場者数		入場者数が多いほど、観光振興が期待できる。		人	26,053 (28,000)	15,850 (30,000)	— (30,000)	R 2 年度 (30,000)	
					 ()	 ()	— ()	年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績 R1(目標)	R2実績 R2(目標)	 R3(目標)	目標年度 最終目標値	
					 ()	 ()	— ()	年度 ()	
					 ()	 ()	— ()	年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。			1
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	国や北海道が実施するものではなく、各自治体が独自で実施するべきものである。	
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			1
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	観光案内所を指定管理事業所に委託する事で観光振興の強化が図られると同時にコスト面で適している。	
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。			2
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	来訪者に対し、広くサービスの提供を行っている。	
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			2
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	受益者である観光客に対し、負担は求めている。	
3. 有効性の評価				2	
10	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。				
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	通年に近い形で案内所を設置することで来訪者へのサービスを提供すること、応援リーダーの活動による知名度向上により観光振興が図られている。		
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			3	
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	新型コロナの影響により目標値30,000人に対し、15,850人であった。(達成率 53%)		
4. 効率性の評価				1	
20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。				
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	道の駅などの施設の運営、管理と比較すると比較的低コストであると考えられる。		
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			1	
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明	観光案内施設を指定管理事業者に委託することにより、常勤職員を配置するよりも効率的に運営ができる。		
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			1	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	本町の観光サービスの提供や知名度向上を図るため、継続して実施することが必要である。		
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			1	
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	観光客に対するサービスの提供や情報発信が困難となるため影響が大きい。		

合計	86 ／100	事業実施の課題・方向性	令和3年度より導入した指定管理制度を活用し、民間事業所が管理運営する観光案内所により柔軟な企画経営から観光客のニーズに応えていく。 また令和3年度中に観光案内所であるサンタの家がリニューアルオープンする予定であり、コロナ終息後の集客力に期待している。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

4

1. 基本情報

事務事業名	サンタランド活性化事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-2-②-8
担当課	水産商工観光課	担当係	サンタランド係	担当者	山田 雅樹		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務					法定根拠	
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	2	各産業と連携した活力ある商工・観光の振興
	施策	②	地域の素材を生かした観光、サンタランドの推進
	具体的な施策	6	サンタランドの活用
めざす目的成果	サンタランドのまちとして再認識が図られ、今後のまちづくりにつながっていくとともに、町外に対しサンタランドのPRを有効的に行え、誘客につながり商工観光振興及び産業振興を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	町民、観光客	
	手段・手法	サンタの家等の整備、ツリー点灯式案内、サンタランドコンサート案内、恋人の聖地としての案内。	
	サービス内容	サンタの家開館、ツリー点灯式の開催、サンタランドコンサートの開催、恋人の聖地としての活動。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円			令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		令和3年度事業費の内訳		
コスト	事業費	サンタの家等施設整備	165		165		0		・サンタランドイベント 点灯式プレゼント費 106 花火打上げ委託料 847 点灯式プロモーション委託料 550		
		サンタランドイベント	1,021		1,309		1,503				
		恋人の聖地参画手数料	162		165		165				
		事業費合計	1,348		1,639		1,668				
	人件費	常勤職員(延)	47 人日	1,550	15 人日	447	15 人日	447			
		会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0			
		人件費合計	1,550		447		447				
総事業費		2,898		2,086		2,115		令和3年度財源内訳の積算			
財源内訳	国庫支出金										
	地方債										
	その他特定財源										
	一般財源	2,898		2,086		2,115					
	財源合計	2,898		2,086		2,115					
R2年度 実施内容		サンタの家害虫防除、ツリー点灯式開催(新型コロナの影響により無観客ウェブ配信)									
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績		R2実績				目標年度
大丸山森林公園入場者数		入場者数が多いほど、観光振興が期待できる		人	26,053		15,850		—		年度
					(28,000)		(30,000)		(30,000)		()
									—		年度
					()		()		()		()
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績		R2実績				目標年度
					R1(目標)		R2(目標)		R3(目標)		最終目標値
									—		年度
					()		()		()		()
									—		年度
					()		()		()		()
									—		年度

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		1
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	国や北海道が実施すべき事業ではなく、各自治体が各々の裁量で実施すべきものである。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		1
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	以前と比較すると、事業の廃止等によりスリム化できている。
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		2
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	新型コロナの影響でツリー点灯式はウェブ配信の形で開催し、全世界を対象とした。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		1
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	受益者の負担はない
3. 有効性の評価				
10	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		2	
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	コロナ禍ではあるが、広尾町のPRのためにサンタランドは有効なコンテンツとなっている。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		3	
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	新型コロナの影響により目標値30,000人に対し、15,850人であった。(達成率 53%)	
4. 効率性の評価				
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		2	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	以前と比較すると、事業の廃止等によりスリム化できている。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		2	
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明	ウェブ配信で行ったツリー点灯式により業務はスリム化できた。	
5. 優先性の評価				
16	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		1	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	サンタランドのまちとしてまちづくりを推進するなら、継続するべきである。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		2	
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	30年以上継続してきたことから、廃止する場合は町民からの反発が予想される。	

合計	74 ／100	事業実施の課題・方向性	サンタの家リニューアルに伴い、点灯式のウェブ配信の継続、イルミネーションの設置場所や設置デザインの刷新等により新しいサンタランドの姿を発信する事が重要は課題である。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

5

1. 基本情報

事務事業名	移住体験事業			事業開始年度	H21	実施計画 事業番号	1-2-④-11
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	吉田 佳織		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	2	各産業と連携した活力ある商工・観光の振興
	施策	④	移住促進による地域活性化
	具体的な施策	4	移住体験事業の充実
めざす目的成果	・移住体験住宅を整備し、移住希望者に本町での生活を実際に体験してもらうことにより、移住・定住の促進を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・移住希望者	
	手段・手法	・移住体験住宅を整備し、移住希望者に有料で提供する。	
	サービス内容	・ワンストップによる受付、相談サービス ・体験型観光プログラムの提供(有料)	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円			令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		令和3年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報償費					50		[報償費]	
		需用費	163		64		300		・体験型観光プログラム講師謝金: 50	
		役務費	134		112		173		[需用費]	
		使用料及賃借料	15		13		16		・消耗品費: 36	
		負担金補助及び交付金							・燃料費: 56	
									・光熱水費: 158	
		事業費合計	312		189		539		・修繕料: 50	
	人件費	常勤職員(延)	15 人日	495	1 人日	30	14 人日	418	[役務費]	
		会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	・通信運搬費: 168	
		人件費合計	495		30		418		・建物災害共済分担金: 5	
総事業費		807		219		957		[使用料及び賃借料]		
財源内訳	国道支出金							・放送受信料: 16		
	地方債									
	その他特定財源									
	一般財源	807		219		957				
	財源合計	807		219		957				
R2年度 実施内容		移住体験住宅2棟(広尾市街1棟・音調津1棟)を移住希望者に提供しているが、新型コロナウイルス感染拡大により事業を中止したため、利用実績がなかった。								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績		R2実績		目標年度	
移住体験住宅の利用者数		移住体験住宅の利用者が多い ほど、本町への移住・定住の増加 が期待できる。		人	6		0		—	
					(25)		(25)		(20) (25)	
移住体験住宅の利用日数		移住体験住宅の稼働率が高い ほど、本町への移住・定住の増加 が期待できる。		日	103		0		—	
					(300)		(300)		(350) (300)	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績		R2実績		目標年度	
移住者数(移住体験 住宅の利用者に限る)		少子高齢化が進む中、本事業 は移住・定住の増加を目指す ものである。		人	0		0		—	
					(2)		(2)		(2) (2)	
									—	
					()		()		() ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	16	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		1
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	移住・定住対策として、町が行うべき事業である。
	/20	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		2
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	これまでは仕事をリタイアした世代の利用が大半だったが、R3年度から就業体験・職場見学希望者を優先入居とし、働く世代に就業しやすい環境を提供することで移住につなげ
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		1
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	移住体験住宅の利用者に対して、公平性を欠くところはない。
	/20	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		1
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	費用負担は適切と考えるが、利用が多い年は収入(利用料等)が支出(維持管理費)を上回ることもある。
3. 有効性の評価				
4	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		3	
	☐ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☒ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	就業体験・職場見学希望者を優先入居とすることで、従来よりも移住者の増加につながると考える。	
/20	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		4	
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☒ 計画値達成が困難である(0)	説明	新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業を中止したため、目標値に達していない。	
4. 効率性の評価				
10	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		1	
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	移住体験住宅は旧教員住宅を活用しており、設備投資はない。また、ランニングコストも必要最小限としている。	
/20	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		4	
	☐ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☒ 非効率である(0)	説明	成果(移住・定住の増加)を重視すると、効率性が高いとは言えない。	
5. 優先性の評価				
16	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		1	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	少子高齢化や人口の社会減は、本町における重大な課題であり、地域課題の解決に向けて、移住・定住対策は総合戦略の重点プロジェクトに位置付けており、戦略的に実施する必要がある。	
/20	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		2	
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	主に都市部から人を呼び込む移住・定住対策を実施しなければ、人口減が進み地域の持続性が失われてしまう。	

合計	66 /100	事業実施の課題・方向性	事業を継続することにより交流人口の増加は見られるが、成果として移住・定住の増加が図られていないことが大きな課題である。令和2年度に実施予定だった、移住体験ツアーは、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。今後も引き続き事業内容の見直しを行い、働く世代の移住者増加を目指すとともに、新たな移住施策に取り組む。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
	効率的・効果的に事業を行うため、外部委託も検討してみるべきではないか。		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		